

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転	○	今後も、正規職員及び臨時職員により対応する予定	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		28.0%	88.0%
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										64.0%	20.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		48.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		46.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.7%
休業施設 (公園内、山等の等)	0	0			0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を得て実施しているため	0		50.0%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0		25.2%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	一般行政職員は様々な分野への人事異動により専門性が育ちにくい。図書館業務を専門とする多くの会計年度任用職員(明書)により、求められるサービスを低コストで提供できているため、職員配置の見直しには至っていない。	23.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	1	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	6	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%				82.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	一般利用及び林間学校等での利用の際に、施設とうまく連携しながら運営できると考えているため。	1	施設運営の業務について、場所が国立公園内であるため警察や病院等の各関係機関との連携・調整が必要不可欠であり、長年の経験や知識が必要となるため。	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターの各種相談事業は、県や医師会等と連携して実施しており、その性質上直営で運営すべき施設であると考え。	1	業務の性質上直営で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	職員定数の減、施設の建設・耐震化等の導入の契機となる状況がなかった。	7	基本的に、職員定数の状況等を踏まえつつ、全ての施設に指定管理者制度を導入したい方針。代替の予定がある施設や耐震化が必要な施設については、代替え・耐震化のタイミングに合わせて導入を予定	42.0%	23.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成24年度		自治体クラウド	単独クラウド
					12.0%	28.0%
実施予定		タイプ			全国	
		自治体クラウド	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			35.5%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済		作成中	○	作成完了予定時期	令和2年4~6月
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
92.0%	80.3%				